

勿凝学問 278

国保組合への国庫補助問題の政治経済学

この記事の『朝日新聞』、なかなか良いんじゃないかい

2010年1月6日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

医療関係者向けのネット情報 m3.com——新年早々、すでにかかなりのメールが届いている。そして昨日届いたメールのなかに、「国保組合の補助金見直しも、長妻氏、手厚い給付で」という記事があったので、クリックして読んでみた。一部を紹介させてもらえば…

長妻昭厚生労働相は5日の記者会見で、医師や建設業など業種ごとにつくる国民健康保険組合（国保組合）について、「(国からの) 補助率をきちんと計算してこなかった反省に立ち、今週中にすべての組合の補助率や付加給付の状況などを公表したい」と述べ、補助金の削減を含めて在り方を見直す考えを示した。

まあ、面倒だから、分かる人にしか分からない文章を書いておくけど、国の税金が、裕福な人たちの仲間内で作られる国保組合に投入されていて、その国保組合が、入院医療費を実質タダにするというような法定給付以上の給付を行っていたという事実を指摘したのは、昨年2009年11月30日の『朝日新聞』朝刊1面だった。これだけでも、「朝日新聞、なかなかやるなあ」との感想を抱くところなんだけど、この話が政治経済学という学問の対象として興味深いのは、1面の関係記事として38面に載っていた話である。

「削れぬ建設業者の国保補助」『朝日新聞』2008年11月30日朝刊38面

「患者負担ゼロ」を続けてきた全国建設労働組合総連合（全建総連）系の国民健康保険組合。国庫補助は本来、保険財政への支援措置だが、高い給付水準を維持できるほどの財政力をもつ国保組合にも手厚い国庫補助が出ている。2010年度予算の概算要求で国保組合関連の予算は計3300億円に達するが、**行政刷新会議が進める「事業仕分け」の対象外だ。** = 1面参照

「国保組合への国庫補助は理屈が立たない。最も削るべき国庫負担のひとつだ」

医療保険行政に詳しい厚生労働省幹部は明言する。「健康保険組合のように保険料だけで運営しているならともかく、税金を投入しているのに給付面で差があれば、不公平感が広がる」と指摘する。

多額の国庫補助が続く背景として指摘されるのが、与野党に広がる政治的影響力だ。

10月下旬、東京都内であった全建総連の全国大会。壇上には仙谷由人行政刷新相、長妻昭厚労相のほか、自民党など与野党の議員が並んだ。

全建総連系の「フレッセ（全徳島建設労組）」の支援を受ける仙谷氏は「全建総連の皆様
の力で議席を取らせていただいたようなもの」と発言。「私の仕事は各省庁の予算を削り取る憎まれ役だが、皆様の建設国保については手厚く守っていくと決意している」と述べた。

・・・

11月30日の『朝日新聞』の1面と38面は、僕的には、久しぶりにジャーナリズムの心意気を感じるものがあったし、『朝日新聞』の統制のとれていなさに微笑ましいものがあった。『読売新聞』では、こうした社是と個々の記者との紙面上の矛盾はなかなかお目にかかれまい。そして11月30日以降、『朝日新聞』は、国保組合の国庫補助問題を、繰り返し紹介していくことになる。

となれば、次のような「声」が出てくるのは当然だろう。

「(声)「建設国保守る」発言、解せぬ」『朝日新聞』2009年12月16日朝刊24面

無職 小片明（広島市東区 88）

建設業者らが加入する11の国民健康保険組合が、入院医療費の自己負担を実質ゼロにしている実態を本紙（11月30日）で読み、世の中には、このような好条件の国保もあるのか、と信じがたい気持ちになりました。

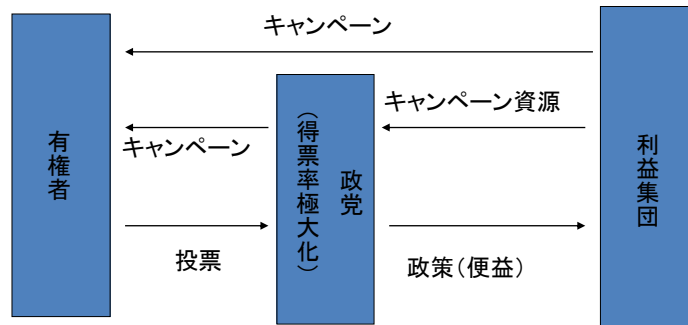
2010年度予算の概算要求で、国保組合関連の予算は計3300億円で達していますが、行政刷新会議の事業仕分けの対象外だそうです。

さらに、先日の全国建設労働組合総連合の全国大会で、同総連系「フレッセ（全徳島建設労組）」の支援を受ける仙谷由人行政刷新相が「私の仕事は各省庁の予算を削り取る憎まれ役だが、皆様の建設国保については、手厚く守っていく」と発言したことも報じられています。

一国の大臣、しかも担当の行政刷新相の発言であっては、決して聞き流すことはできません。・・・

「聞き流すことはできない」んだけど、それが政治というのも事実として受け止めなければならない。事業仕分け中にも幾度となく聞かされた「政治判断」というのは、突き詰めれば、「正しさ」では説明がつかない、こういう「聞き流すことはできない」判断を政治家が行うことである場合が多い。授業でよくつかう、民主主義下での政策形成に関する政治経済モデルは、次。

資本主義的民主主義



- If 有権者 = 合理的無知 → キャンペーン効果 ∞
If 有権者 = 完全情報 → キャンペーン効果ゼロ

資本の力や動員力が政党・政治家の選挙を支え、見返りとして便益を得る。詳細な説明は、「再分配政策形成における利益集団と未組織有権者の役割」『[再分配政策の政治経済学 I——日本の社会保障と医療](#)』（2005〔初版 2001〕）を参照してもらいたい。この論文の冒頭に、「政策は、所詮、力が作るのもあって、正しさが作るのではない」という言葉がある。そういう考えをもっている僕の、「高齢者医療制度に関する検討会」第6回会議（09年3月11日開催）での発言を紹介しておく。この議事録は、[公開されてはいない](#)。

○権丈委員 とにかくここでの報告書は理詰めでもとめることができるような方向でお願いしたいと思います。理詰めで我々としてはこういうことを考えている、専門家がみんなで考えればこういうふうになるというようなところ。パート労働の厚生年金適用と同じように、報告書と違うような政治状況が出来ると我々は怒る、反発する。今まではこの会議に出席して協力したりしていたけれども、それはないだろうという形で怒らせていただきますので、そこら辺のところは御了解いただければと思います。

要するに、「政治判断と称して理屈を曲げたら敵になるんで、そこんところよろしく」と言っているわけで、さすがにこの話をしたときは、塩川座長も舛添厚労大臣も苦笑いしていた（笑）。そして、力ではなく正しさが政策を作るように持っていくのが、ジャーナリズムの仕事だろうと考えているわけだ僕は。

勿凝学問 76 [やはり、政策は力が作るのもあって正しさは無力——これでパートへの厚年適用拡大と言えるのなら、憲法9条の改正も永遠に不要だろう](#)

「政策は所詮力が作るのであって正しさが作るのではない」なんて言っているけど、僕は多くの国民には同情、思いやりの心があり、みずからの利害得失だけではなく社会全体を見わたしての軽重是非を判断する能力、善悪への「判断の明」をもっていると思っている。だから、正しさを訴えつづければ、いつの日にか、その正しさは力をもち得るとも思っている。でも、その正しさをひろく有権者のところにまで伝えるのは、残念ながらメディアしかないんだよ。その意味で、年金部会が報告書を出して1ヶ月間、メディアによるこの問題の取扱はまったくダメだったね」

おまけ——事業仕分けの話が出てきたので、民主党 森ゆうこ参議院議員（厚生労働委員会筆頭理事）の話でも聞いてみるかい。

今回の事業仕分けの対象はわずか15%の事業で、いわばサンプル調査のようなものですが、短期間の作業であったにも関わらず約2兆円の財源ができました。仮に100%の事業を対象にすると、単純計算しますと、得られる財源は約13兆円余りの規模になります。

すべての事業を対象に、もっと徹底的に仕分け作業を行い、さらに国家公務員人件費を見直すこと等を行えば、少なくとも15兆円、あるいはきちんと精査すれば20兆円程度の財源は生まれてくるはずですよ。

『週刊社会保障』2010年1月4日号、37頁

ふ～ん。まあ、僕の感想は、総選挙の間隔が4年ってのは、この国では長すぎなんだろうなというくらいかね。